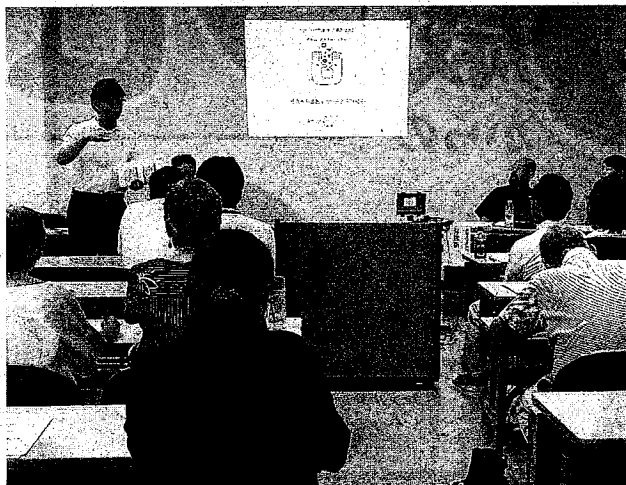


原発問題「自分ごと」に

無作為抽出市民が議論

無作為抽出で集まった松江市民が原発問題について話し合う住民協議会「自分ごと化会議in松江」が11月11日に始まる。準備を進めている住民団体は、費用をインターネット上で募るクラウドファンディング（CF）も始め、協力と傍聴を広く呼びかけている。



松江で来月11日スタート

無作為抽出で民意を地域課題に反映させる手法は、民間の政策シンクタンク「構想日本」が全国各地で行っている。住民協議会のメンバーや、行政施策を点検する事業仕分けの判定人を選ぶ際に用いてきた。

各地の協議会や事業仕分けは自治体に関わるケースがほとんどだが、松江市の「自分ごと化会議」は住民が主催する全国初の事例で費用の捻出

住民主権 ネットで運営費調達

も課題の一つ。資料の作成や発送、会場経費などに200万円程度が必要になりそうだという。

そこで資金調達の手段として、10月下旬からCFを大手サイト「REA D Y F O R」(<https://readyfor.jp/projects/JGK-matsu>)で開始。100万円以上を目指す。1口3千円からで、支援者には会議終了後、準備段階からの経緯をまとめたりレポートなどを贈る。

11月11日の第1回会議は、午後1時半から松江江西川津町の島根大学松江キャンパス大学会館3階の大集会室である。原子力政策に詳しい東京大学政策ビジョン研究センターの谷口武俊教授が中立的な立場で基調講演した後、中国電力の参加者が推進の立場

で、山陰両県の脱原発団体の代表3人が反対の立場でパネルディスカッションする。

第2、4回は12月9日、1月13日、2月24日の午後1時半から松江白瀧本町の市民活動センターで。無作為抽出で呼びかけた松江市民約2200人から20〜70代の21人と島根大の学生5人の計26人が、第1回の講演などを踏まえ、原発問題について議論を重ねる。会議は毎回公開され、誰でも傍聴できる。

実行委員会の共同代表を務める毎能浩一・島根大准教授（行政学）は「今回のプロジェクトは、26人だけでなく、より多くの人に社会問題や地域課題を『自分ごと化』してもらおうという試み。1人でもたくさん傍聴に訪れ、松江発の『民主主義の実験』を体感してほしい」と話している。

9月に開かれた事前勉強会ではコーディネーターを務める構想日本の伊藤伸さん（左奥）が参加者らに議論の進め方などを話した（松江白瀧本町）

（長田豊）